

# 戦時下の登山界に関する覚書

高岡裕之

## 一 戦時下の登山をめぐる研究状況

これまで筆者は、一九三〇年代がハイキング・ブームに代表される大衆的ツーリズムの勃興期であったこと、またそうした意味でのツーリズムは総力戦体制下において拡大した面すらあったことなどを、主として都市の娯楽問題との関連で検討してきた。<sup>(1)</sup>しかし戦時下のツーリズムの周辺には、こうした視角では捉えきれない多様な問題が存在しており、それらに対しては領域ごとに個別的具体的検討を積み重ねる必要がある。そこで本稿では、そうした試みの一つとして、戦時下の登山界の動向を取りあげてみたい。

<sup>(2)</sup>戦時下の登山を考える上でまず注目されるのは、近代日本登山史の枠組みを確立した斎藤一男・安川茂雄の研究である。両者の研究は、一九二〇―三〇年代の登山界がその内実を多様化させながら全体として発展を遂げつつあった事実を提示し、この時期に「第一期の登山ブーム」が生じたこと(安川)、とりわけ「社会的意味での「登山の黄金時代」を完全に現出させたのは、昭和九年から一二年の日支事変勃発頃にかけての時期」(斎藤)であったことを強調した。しかし両者の研究が、戦時下の登山界について語るところは極めて少ない。斎藤・安川に限らず、日本の登

山界には戦時期の問題を論じることを避ける風潮があったように思われる。

もともと戦後五〇年を経た一九九〇年代後半になると、戦時下の登山界の動向を直視する研究が登場するようになる。西本武志の研究がそれであり、戦時・戦後の文献を駆使した彼の研究によって、戦争協力の事実を含む戦時下登山界の「真相」が初めて具体的に描き出されることとなった。<sup>③</sup> こうした西本の研究は、現時点における戦時登山史の水準を示すものとみなし得る。

とはいえ近年の戦時期研究の動向を踏まえた場合、戦時下の登山界についてはなお検討すべき問題が残されていると考える。たとえば西本の研究は、いわば戦争責任論の観点から戦時下登山界の動向を整理した点に特徴があり、戦争協力組織としての日本山岳聯盟やその後身である大日本体育会行軍山岳部会のあり方、およびそれらに関与した登山家たちの責任が問題とされている。しかしこうしたアプローチは、時代を概観する上で有効である半面、戦時体制の内部に存在した矛盾や葛藤を分析する手法としては限界があり、そのため西本の研究も当時の登山界にみられた複雑な動向を過度に単純化している感がある。

筆者は、かつて赤澤史朗・北河賢三が述べたように、「日中全面戦争以降の時期は、「国策協力」のタテマエが人びとにあらがいがたく君臨する時代」ではあったが、そこには「国家の側から見れば、「国策協力」団体への統合が最大の課題であった時期と、統合された「国策協力」団体の下で文化人の積極的・自発的協力が十分調達できずに、その調達に苦慮する時期」とがあり、「それぞれの時期の違いをふまえること<sup>④</sup>によって、一見したところ似たように見える言動の中にも、異質の抵抗の契機や便乗の契機を見分ける」必要<sup>④</sup>があると考える。以下では、こうした視点に立ちながら、戦時下登山界の動向に対する再検討を行ってみたい。

## 二 日中戦争と登山界

戦争と登山の関係を考える際にまず最初に確認されるべき点は、戦時下における登山やハイキングは、基本的に「国策」に沿った「心身鍛練」もしくは「健全娯楽」運動として位置づけられていたことである。その背景にあったのは、一九三六年に陸軍が提起した「国民体位」の「低下」問題であり、この問題が日中戦争下における厚生省の設立や「国民心身鍛練運動」の展開、さらには「健全娯楽」による「余暇の善用」を目指す「厚生運動」の登場を促したことはこれまで論じてきた通りである。<sup>(5)</sup> こうした動きの中で登山・ハイキングは、むしろ戦時体制が整備されるにつれて、その実行が奨励されるようになるのである。

もっとも、登山が戦時下にふさわしい運動であることは、山岳人がいち早く主張していたことであつた。一九三〇年代を代表する大衆的山岳雑誌であつた『ハイキング』を例にとれば、「ダンスとかカフエーとか云ふ亡国的存在は今や大砲の轟音と共にけしとんで仕舞ふものである。われ／＼は日常の仕事の間には非常時的国民として山野に身心を鍛へてゆこう」(一九三七年八月号「編輯後記」)、「此の非常時に銃後の我等ハイカーのなすべきことは……今更「軍国的ハイキング」等と云ふ看板をか、げられなくとも、時間に余裕のあるときは、今後共益山野跋涉を行ひ、我等国民の中心力を強烈にして置くことで、「遠慮」も何もあつたものでない、「遠慮」すべきものこそは、国民の身心を蝕む愚劣な歡樂層や、世紀末的な享樂層のたぐひであつて、これこそ新鋭日本の腐つた一面として、ハツキリ手術して仕舞ふべきであります」(一九三七年一〇月号「編輯後記」)、「千人針の重囲にルツクを担いで駅に行くことは、誰しも気が退けることであらう。だが、東京で酒やビールを呑み皇軍の苦勞を外に映画や喫茶店に出入してゐる輩

と、厳寒を物とせす玉なす汗を流し、山野跋涉、以つて身体を鍛練する者とは同日の比ではあるまい。『非常時に山でもあるまい』かう云ふ輩は真のアルピニズムを解しない、疑似アルピニストの類であらう」(高柴武雄「非常時と山と」、一九三七年二月号) などという文章が繰り返し登場する。文化史的にみた場合、登山やハイキングは、ダンスやカフェーや映画と共に戦間期「モダニズム」文化の代表的事例とみなし得るが、右の史料にみられるように、戦時下の登山・ハイキングはそうした「享楽」との差異を強調することによって自らを正当化していた訳である。

ともあれ日中戦争下において、登山は「時流」に乗ることになるのだが、こうした変化が一九三八年に生じたことについて、袋一平は皮肉をこめて次のように述べている。<sup>(6)</sup>

去年の今頃はリュックサツクの姿が恥かしかつた。戦地に行く人達があるのに、物見遊山などもつてのほかだといふわけで、心臓のあまり強くない連中は登山計画を止めてしまひ、相当に強い心臓の持主でも、リュックをこつそりとチツキ「チツキ」手荷物・高岡」で送つたり、或は物陰にかくれるやうにしてこそくと列車の一隅に踏み込んだ。……今年の今頃はどうかろう。登山とかハイキングとか、俄然国策線上に躍り出し山野を跋涉しないやうな奴は銃後のお勤めも満足に出来ない奴のやうに謂はれてゐる。それを鼓舞奨励する官民の機関が旗指物を押立て、下手なモヤシみたいに続々と生へて来る。……然り而して到るところで、この山野跋涉が如何に国民心身の鍛練にとつて重要であり、如何に今日この際の我々にとつて必要欠くべからざる仕事であるか、取つて置き理屈と美辞麗句によつて語られる。真に有難いことである。我々山好きの手合は、今日この際、既に「物見遊山」ではなく、正々堂々たる国民体育増進のスローガンを振かざして登山することが出来る。……

右のような状況の下で、一九三七年に一時的に減少した登山・ハイキング人口は、一九三八年以後急増するように

なる。しかし「登山の大衆化」は、それに伴う種々の問題を浮上させるものでもあった。それは駅頭・車内における不行儀、ゴミの不始末、指導標や山小屋への悪戯（さらには破壊）、キャンプ地における風紀問題、農作物の盗難、遭難の増加など多岐におよぶものであり、こうした事態が次第に社会問題化するようになるのである。

戦時下の登山マナーの低下についてはさまざま理由が考えられるが、たとえば一九四一年に山と溪谷社が行った「春山ハイキング座談会」では、次のような指摘がなされている。<sup>(7)</sup>

今まで山へ行つた人々の数から見ると現在山へ行く大衆の動きといふものは逆も問題にならない優勢であつて、それでどういふ人達が山へ行くんだらうといふ事を考へて見ると、今までは働いて金を貰つたならばそれにくだらなく金を費つてしまふ連中が転向しまして、一つは又時勢の波に乗りまして山の方面に、或は登山、或はハイキング、或はスポーツといふ風に進出して来たといふ事を吾々はどうしても考へなければならぬのではないかと思ふ。今まで山へ行つた人々は一体インテリが多かつたんですネ、どつちかといふとそれですから交通道徳とか何とか言はないでも或る程度の引締めがあつた訳です。所が、今言つたやな人々、登山大衆ですネさういふ人々が或は映画を見るとか、或はレヴューを見るとかの代りに山へ行くといふ風の向が殖えたので自然と交通道徳なども紊れて来る。是は無理のない事だと思ふのです。

こうした指摘にみられるように、戦時下に登山が社会問題化した大きな要因は、「登山の大衆化」が文化・娯楽に対する統制強化の半面で進行したという構図そのものの中にあつたといえる。いずれにせよ日中戦争下においては、登山が「時流」に乗る中で輩出した「にわか登山家」「にわかハイカー」をめぐるさまざまな問題が噴出し、登山界はこうした事態に対する何らかの対応を求められるようになるのである。

## 三 日本山岳聯盟の成立

以上のような事態を背景として生じたのが、全国の山岳会を糾合した全国的山岳聯盟を設立しようとする動きであり、それがやがて日本山岳聯盟の設立（一九四一年一月二六日設立）へとつながってゆくことになる。ところではじめに触れた西本武志の研究は、日本山岳聯盟設立の「仕掛け人」としての井上司朗<sup>(8)</sup>の存在を強調し、日本山岳聯盟があたかも井上の思想を体现するものとして発足したかのように述べている。しかしこうした把握は、一九四一年八月に行われた岳聯「改組」の意味（後述）に着目した場合、根本的に見直す必要があるように思われる。

まず日本山岳聯盟の設立過程においてその先駆けとなったのは、一九四〇年六月、東京・横浜を基盤とする一二の山岳会によって結成された京浜山岳団体聯合会（京浜岳聯）<sup>(9)</sup>であった。この京浜岳聯は日本山岳聯盟以上に不明な部分が多いが、廣瀬潔によればその成立経緯は次のようなものであった<sup>(10)</sup>という。

自然発生的に独自の発展を遂げてゐた山岳団体の間に最近横の聯絡を計らうとする気運が醸成されて来た。即ち昨夏武蔵山岳会の加藤太郎氏が先づ立つて、都下有力団体を集め、懇親会を催し相互の親睦を計つたが、次いで年末には内閣情報部が京浜地方主要山岳団体の代表者を招き、時局下登山界スキー界の自肅について懇談を交した。偶席上我邦登山界の現状、特に山岳団体の小党分立的状态や一般大衆登山家の無秩序が話題に上り、是が組織化として先づ既存山岳団体の横の聯絡機関として山岳聯盟結成が論ぜられた。内閣情報部も岳聯結成に賛意を表し、これが機縁となつて、さうした運動が登山界に具体化されることを希望懲慥するところがあつた。

偶都下理想派岳人の間にも、登山界の現状に飽き足らずとする者があつて、強力なる全国的山岳聯盟結成を叫

ぶ声が漸く高まつたので、今春築地山岳会の倉方武雄、山本喜一郎氏等が立つて、全国的山岳聯盟の前提として、先づ京浜山岳団体聯合会結成の準備会を開催することに尽力された。

是に対し東京徒歩溪流会、明峯山岳会、武蔵山岳会、昭和山岳会等都下有力実践団体を始めとして、東京市役所山岳部、千代田生命山岳会、松屋山岳会等役所会社を中心とする山岳団体、尖鋭東京山人俱樂部、新進山岳巡礼俱樂部、小はあけび会に至る有志諸団体が次第に糾合し、横浜はその代表的団体が是に参加すること、なつた。

右の史料からは、たしかに一九三九年末に内閣情報部が行つた懇談会の場において、「既存山岳団体の横の聯絡機關」としての山岳聯盟結成が「希望慫慂」されたことが、岳聯運動の契機となつたことがうかがえる。

とはいえこうした「希望慫慂」に呼応して立ち上がった有志が掲げたのは、後に井上らが提唱することになる極端な「反アルピニズム」とは随分異なつたものであつた。たとえば京浜岳聯運動の主唱者であつた倉方武雄は、全国的聯盟組織の必要を「登山そのものが個々の趣味の問題ではなく、はるかに社会性を帯びて来てゐる」今日、「登山を通じて国家なり社会なりに寄与せん」ところ現代の登山家の使命である」という点に求めつつ、聯盟そのものの目標としては①「国内登山の整備確立と向上発展」、②「ヒマラヤ或ひは大陸山岳遠征」の二つを提唱してゐる。<sup>(11)</sup>このうち当面の課題は①であり、具体的には「真の山岳道の確立擁護」「大衆登山者の指導」「遭難対策」「登山の全面的向上」が挙げられている。他方将来の課題とされている②の目標とは、個別の山岳会を超越した「日本隊」編成の提唱であり、その説明には「エヴェレスト或はこれにつぐヒマラヤの巨峯に登攀すると云ふことは今日では最早個人趣味や好みに託された問題ではなくて、現代に生きる全人類に課せられた問題であり、それはひいては各民族にまで課せられた問題である」という今西錦司の主張が援用されている。

また京浜岳聯が会則に掲げた目的は、「本会ハ山岳団体相互ノ連絡親睦ヲ計リ併セテ斯界ノ向上発展ヲ期スルタメノ協同事業ヲ行フ」という穏健なものであったが、<sup>(12)</sup>こうした事実は一九四〇年前半段階の岳聯運動の基調が、なお登山界の「向上発展」にあつたことを示すものであろう。

以上のような京浜岳聯の運動は、登山団体の結集により「下から」全国的登山聯盟の結成を目指すものであり、その方針は「漸進主義」であつたとされている。しかし一九四一年に設立された日本山岳聯盟は、あらかじめ全国組織を作つた上で下部組織（府県岳聯）を組織するという「上から」の路線をとるものであり、両者の間には大きな飛躍がある。こうした転換をもたらしたのは、第二次近衛内閣（一九四〇年七月成立）によって推進された、全体主義的総力戦体制Ⅱ「高度国防国家」の構築を目指す「新体制」運動であつたと考えられる。この運動の展開の中で、国家統制は飛躍的に強化されるようになり、社会のあらゆる領域が「新体制」にふさわしい内容と国策的活動への貢献を求められるようになるからである。一九四〇年後半に生じた関西における西日本山岳聯盟設立運動（一二月成立）や、日本山岳会による日本山岳聯盟設立運動への着手（一〇月理事会で決定）といった動きは、こうした「新体制」運動が登山界へ波及したものとみるべきであらう。

右のような経緯から急速に実現した日本山岳聯盟が、「吾等は日本登山精神の作興を図り以て肇国の理想に邁進せんことを期す」（綱領）、「本聯盟は登山者の一致団結により健全なる登山道の確立を図り国土の認識を深むると共に国民体力の向上に努め以て高度国防国家建設の一翼たらんことを期す」（規約第二条）<sup>(13)</sup>と、「登山精神」の刷新および「高度国防国家」への貢献を標榜する「翼賛団体」として発足したことは、ある意味で必然であつたといえる。

ところで西本は、日本山岳聯盟が右のような目標掲げたことを以て、「登山そのものの発展と登山者への便宜供与を存立の本旨とする山岳団体が、その役割を投げ捨てただけでなく、登山・アルピニズムのもつヒューマンで平和



的な精神や、本来登山者個人に属する登山の自由までも真つ向から否定しざる自殺行為」であり、「アルピニズムとの決別」宣言であったと断じている。<sup>(14)</sup>しかし発足時の日本山岳聯盟が、決して「登山そのものの発展と登山者への便宜供与」という役割を否定するものではなかったことは、岳聯の具体的事業として「登山界の統制」「登山の奨励並に登山者の指導訓練」「指導者の養成」などと並び、「遭難の防止並に救難」「施設の改善並に拡充」「資材の合理的活用並に用具の統一規正」「交通機関との連絡」「登山関係業者との連絡」「海外遠征」といった多彩な項目が挙げられた（規約第四条）ことから明らかである。

また日本山岳聯盟が右のような事業への取り組みを予定していたという事実は、「新体制」運動の背後に依然として登山界の「向上発展」への期待が存在していたことを示すものでもある。たとえば雑誌『山小屋』が行ったアンケートでは、「登山大衆」に対する指導・統制の必要と並んで、聯盟による山小屋の整備や技術指導、「遭難救助資金」「遭難救助制度」の創設、海外遠征などに対する期待が表明されている。<sup>(15)</sup>また同誌の編集・発行人である新島章男は、「聯盟の仕事は、一般大衆の指導を等閑に付してはならない」としつつも、その組織の頂点には「世界の最高峰エヴェレストへの遠征」という「大理想達成」への熱情がなければならぬと述べ、その実現のために「聯盟内に海外遠征部を常置することを提案」<sup>(16)</sup>している。

以上のように、日本山岳聯盟は「高度国防国家」の「翼賛団体」であると同時に、日本登山界における最初の全国組織として、登山界の「向上発展」に貢献する活動を期待される存在でもあった。つまり「登山新体制」たる日本山岳聯盟には多面的性格があった訳であり、それゆえ同聯盟の発足は登山界から総じて好意的に受けとめられていたのである。

## 四 日本山岳聯盟の「改組」

前節で確認したような日本山岳聯盟のあり方は、一九四一年八月二七日に発表された聯盟組織の「改組拡充」によって、大きく変容することになる。すなわちこの「改組」によって、従来純然たる民間組織の形態をとっていた岳聯は、関係官庁・団体から多くの役員を迎える「軍、官、民一体」の「国民運動組織」としての体裁を整える一方、「全国民を野外山地に於ける広範囲の錬成運動に導き、国民全般の日本精神昂揚、行軍力の強化、団体訓練の生活化並びに予備兵力の増強を図り、以て……高度国防国家体制の完成に資すると共に大政翼賛運動の強力なる一翼たらん<sup>(17)</sup>」という方向性を打ち出すようになったのである。こうした岳聯の「改組」は、井上司朗が述べるように、「改組といふよりも、寧ろ『新なる誕生』であり、その性格は、改組により全く一変した<sup>(18)</sup>」といえる。そこで以下では当時の用例にならい、「改組」後の日本山岳聯盟を「第二次岳聯」と呼ぶこととする。

さて西本が指摘するように、「予備兵力の増強」を掲げるに至った第二次岳聯の性格は、たしかに「山岳団体というよりも、陸軍下請けの「半軍事組織」と呼んだほうがふさわしい<sup>(20)</sup>」ものがある。しかし問題は、一九四一年一月に発足したばかりの岳聯が、わずか半年ほどの間にこれほどの変容を遂げねばならなかった事情である。それでは日本山岳聯盟の「改組」とは、いったいどのような事情の下に断行されたものだったのか。

岳聯の「改組」は六月二一日の理事会で決定されたとされているが、その後八月末にかけて行われた「改組」の経緯については、事後的に発表されたわずかな文章によってしか知ることができない。しかしこれらのわずかな史料からでも、日本山岳聯盟の「改組」が以下のような筋道をたどったことをうかがうことができる。

まず岳聯「改組」の直接の要因となつたのは、理事会内の理念上の不一致に起因する活動の停滞であつた。井上司朗によれば、そもそも第一次岳聯は、「結成後いかなる事業を強力に遂行すべきかといふ重要根本的な命題を没却して、たゞ結成のために結成」された憾みがあり、「でき上つた理事団の顔触れは、理念的に何の統一もなく、あまつさへ一脈自由主義的な色彩さへも附加」されたもので、「この混沌たる理事団の構成では、何ら推進的な仕事をなし得ないのが当然」であつたといふ<sup>(21)</sup>。そこでなされたのが六月十一日の理事会における「改組」決定であるが、その実態は「理事団の総辞職」、および「その善後措置と理事会の再建」とを「挙げて理事団中の一理事に託」するといふ、岳聯理事会の解体にはかならなかつた<sup>(22)</sup>。かくして岳聯の命運を白紙委任された「一理事」が井上司朗であつたと考えられるが、登山界を代表して選出されたはずの岳聯理事会が、理事長でもなく監督官庁の責任者でもない「一理事」<sup>(23)</sup>に全権を委ねるとは極めて異常な事態である。「日本山岳聯盟がどうにもならなくなつた最後の理事会なるもの」の内容は、「親兄弟にもしやべつてはならない」と申し合はされていと伝えられるが、いづれにせよ第一次岳聯は、このような異常な措置をとらねばならないほど、内部的に行き詰まっていたといえよう。

ともあれ、右のような経緯で岳聯「改組」を委ねられた「一理事」井上は、「中途半端な折衷案、妥協案に非ずして徹底的な改組」を目指し、「満一ヶ月の言語に絶する辛苦」を経験したといふが、その過程で「改組」の方向性に決定的影響を与えたのは、独ソ開戦が引き起こした国際情勢の緊迫であつたようである。日本山岳聯盟の公表文は、独ソ開戦の衝撃について次のように述べている。<sup>(26)</sup>

而して此の情勢を急激に促進せしめたものはかの六月二十二日に勃発した「独ソ開戦」であつた。肇国以来の真の非常時局に直面するに至つた日本は其の総力を挙げて臨戦態勢を急速に整備せねばならぬ必要に迫られた。

国内の軍事、政治、経済、思想、体育、芸術等凡ゆる力は急激に国防の一点に集中せざるを得ぬ状勢にまで立到

つたのである。茲に於てか「日本山岳聯盟」は益々自らの責務の大なるを痛感し、指導理念の強化堅持を誓ひ、現在登山者の再教育及一元組織化に留らず、全国民の「行軍力の錬成」運動を急速に展開し、此の「国民皆行軍」の基礎の上に「国民皆錬成登山」を建設し、此の錬成を通じて国民に不動の「死生観」を確握せしめ、予備兵力の大増強を図り、国民皆兵、国民皆労の聖旨に副ひ奉らん事を決意したのである。

ここにみられるように、岳聯の新路線は独ソ開戦の衝撃、すなわち日ソ開戦に備えた「臨戦体制」確立と連動する形で形成されたのであった。一九四一年一月に誕生した日本山岳聯盟が「登山新体制」であったとすれば、同年八月に完了した「改組」による第二次岳聯は、「登山臨戦体制」と呼ばれるべき性格のものであったといえよう。<sup>(27)</sup>

ところで井上司朗は、日本山岳聯盟の「改組」が右のような「登山臨戦体制」へと帰着したことに関し、「大切なことは『岳聯』の改組自体ではなく、この改組によつて端的に表現された日本における登山精神の大いなる転換である」と述べている。前述のようにそもそも岳聯「改組」の発端は、登山理念をめぐる理事会内の対立であったが、井上はそれを日本の登山界を長く支配していた「『登山の為の登山』<sup>(28)</sup>といふ自己目的の自由主義思想」の清算過程で生じた「登山理念の分裂」であったとし、その構図を次のように解説している。

(一) は登山運動を従来の健全娯楽や厚生のための登山といふ概念より、剛健なる肉体ならびに知情意にわたる精神の錬成を目的とするもの迄発展せしめたものであるが、しかも、これはまだ登山運動を『山登り』の範囲内で把握してゐるに留まり、かつまたその錬成は個の充実に領域を出てゐない、その個々人の錬成の効果をいかにして国家に総合結果するかに就て、明確な方法の認識を欠くものである

(二) は登山運動をいはゆる『山登り』の意識の埒外に迄発展させ端的にこれを国民訓練運動として把握し、その国民化の手段として集団登山乃至は団体健歩を行ふ事により、先づ国民的同志組織の基本たる団結心の涵養

を狙ふもので、特にその効果を普遍化せしむる手段として指導者錬成に当面の目標を置いてゐる

(一)も(二)も共に登山の革新を志すものであるが(一)の革新が未だ『登山界』的であるに比し(二)の革新は、国家的規模に立つてゐる、しかも、登山健歩の本質は(一)よりも(二)において最も正しく把握されてゐる……

つまり対立の軸は、①登山をあくまでも「個人」が行う「山登り」として捉える「登山界」的立場と、②運動の意義を「国民訓練」の「手段」であることに見いだす「国家的」立場の間にあつたという訳であり、そして井上によれば後者の立場こそが登山の「本質」を「最も正しく把握」したものだつたのである。なお行軍力の増強を掲げて「国防」との直接的結合をはかつた第二次岳聯の理念は、こうした立場をさらに発展させたものとされ、それを井上は「享樂的、自己満足的登山より錬成登山へ、更に個人的錬成登山より集團的錬成登山へ、しかもその觀念的集團登山よりも行軍力増強登山」への発展と述べている。

以上のように、井上が強調する「日本における登山精神の大いなる転換」とは、登山をめぐる「個人」的・「山登り」的思考Ⅱ「登山界」的立場の最終的な否定にほかならないものであり、かくして日本山岳聯盟は名実ともに「アルピニズムとの決別」を行うことになつたのである。

## 五 第二次岳聯と登山界

以上のように、「登山臨戦体制」として再出発した第二次日本山岳聯盟は、ただちに行軍力の強化と団体訓練を主眼とした活動に着手する。その最初の事業は、聯盟「改組」と時期を同じくして実施された東京日日新聞社主催「国

民行軍力錬成指導者講習会」への協力団体としての参加であった（参加者三〇一名中、岳聯参加者一〇一名）。陸軍戸山学校の指導の下に行われたこの講習会は、陸軍の要求する「国民行軍力到達標準」が初めて示されるなど戦時行軍運動の画期をなす催しであり、九月六・七日に実施された飯能―秩父間四四・五キロの行軍は「一糸乱れざる軍隊的規律の下に行はれた」という<sup>(29)</sup>。

また特筆されるのは、第一二回明治神宮国民体育大会への参加（十一月一・二日）であり、これを皮切りとする神宮大会への登山団体の参加は、戦後の「国体登山」へと引き継がれていくこととなる。もともとこの大会で新設された種目は登山ならぬ「行軍訓練」であり、岳聯が組織した四百数十名が行ったのは、新宿―大山―神宮外苑間七二キロを踏破し、外苑競技場で「幕営訓練」を実演するというものであった。<sup>(30)</sup> いずれにせよ、このような第二次岳聯の活動からは、岳聯の八月「改組」が臨戦体制下における行軍運動の台頭と密接な関連をもって行われていたことがうかがわれる。

それではこうした第二次岳聯の活動により、日本の登山界は「行軍力増強登山」の方向へと一元化されたのであるか。この点に関連して西本は、日本山岳聯盟に対し「こころある批判者は相当批判的」であったと指摘し、「登山は元来趣味行為」なのに、「行軍力養成を登山団体の第一目的にかゝげる」のはおかしいし「登山は必ずしも戦争に役立つわけではない」と論じた桑原武夫、同じく「行軍登山推進派に痛烈な批判」を浴びせた加藤泰三、「アルピニズム―欧米渡りの敵の思想」という単純な図式に冷静に反論した織内信彦らの例を挙げ、これらは「登山発狂時代」<sup>(31)</sup>にあつては、非常に勇氣ある主張」であつたと評している。

だがこれらの発言が集中的になされた一九四一年末頃の山岳雑誌を丹念にみれば、第二次岳聯が標榜する「登山精神」への批判が広範に存在したことを確認することができる。桑原や加藤も加わっている『山と高原』三二号（一九

四一年一月)のアンケート「戦時下登山の目標と登山者の心構へ」(回答者一六名)を例にとれば、「登山には登山の進むべき道があり、健歩なり強歩なりには又その進むべき道があるのであつて……両者は本質的に相違したものである。山岳なき所に強歩はあり得ても登山はない」(倉方武雄)、「登山と言ふことは何処まで行つても登山である。……「山は美しい、それを見たい、触れたい」と言ふその気持で充分なのだ」(板倉敬三)、「登山と行軍力強化をこと更一点に結びつけて考へる必要はない」(近藤聡子)などなど、当時としては第二次岳聯に対する批判ないし不同意の表明にほかならない回答がむしろ多数を占めている。

さらに象徴的な事例は、東京府山岳聯合会(東京府岳聯)の日本山岳聯盟未加盟問題である。東京府岳聯とは、日本山岳聯盟が府県岳聯を基礎とする方針を採用したため、京浜岳聯を解消して結成(一九四一年八月)された組織であった。ところが東京府岳聯は結成後もなかなか日本山岳聯盟に加盟しようとしなかつたのであり(加盟実現は一九四一年一二月下旬とされる)、そしてその一つの理由となつたのは、「行軍に力を入れることは大いによいが、そのために「山を通じて」の山の持つ力を忘れてしまつては困る」という、第二次岳聯のあり方に対する懸念であつたとい<sup>(32)</sup>う。

また、「結成の初めに於て……その発展にかけた期待の大きかつただけに、私は現在の岳聯を誠に残念に思ふ」と述べる富田健一は、「従来の登山を全面的に否定するやうな狭小な態度」の是正や、「現在統制を必要とする未組織大衆登山家」と「統制を加へずとも、進んで国策に順応して行動し得る組織と心構ある純登山家」とを区別することなどを提言している。しかしそれは、岳聯の行き方が登山界に「種々の誤解と無関心を起さしめて」<sup>(33)</sup>いることを憂い、「この岳聯をして自然消滅の悲運には向けたくない」という立場からなされていたのである。

以上のような事例からすれば、第二次岳聯が掲げる「登山精神」が登山界の広範な反発ないしは無関心を招いてい

たことは、疑いえない事実であるように思われる。しかもこうした状況がアジア・太平洋戦争下においてもなお解消できていなかったことは、一九四二年に文部省や学徒体育振興会が、「学徒はすべからく峻しき高山へ挑戦せよ」という「学生アルピニズム」論を打ち出したこと（およびそれをめぐる論争<sup>(34)</sup>）や、さらに第二次岳聯が大日本体育会行軍山岳部として統合された一九四三年においてすら、「わが山岳界が、行軍に対して、非協力的な態度を持ちつづけてゐる<sup>(35)</sup>」ことが問題となっていたことなどからうかがうことができる。このように運動の基本理念をめぐる不協和音が絶えることがなかった領域は、戦時下において他にあまり例がないように思われる。

第二次岳聯は登山界の一元的組織にとどまらず、行軍力増強を中心とする「国民錬成」運動への飛躍を指すものであり、またそのために既存の登山観念からの脱却（「アルピニズムとの決別」）を掲げるものであった。しかしその方向は、同時に山岳団体としての岳聯の性格を曖昧にするものであり、そのことが登山界の内部に疑念と反発を噴出させることになっていったといえる。こうした点からすれば、そもそも第二次岳聯が登山界を一元的に組織した「翼賛団体」となり得ていたかどうかを検証される必要がある。だがそのためには、岳聯運動の基礎とされた府県岳聯の実態や、個別山岳会、さらには「健歩」などと改称されながらも続けられたハイキング運動の動向をも視野に入れた検討が必要となる。こうした課題については、いずれ別の機会に取り組んでみたい。

注(1) 高岡裕之「観光・厚生・旅行」（赤澤史朗・北河賢三編『文化とファシズム』日本経済評論社、一九九三年）、同「総力戦と都市」（『日本史研究』四一五号、一九九七年三月）、同「総力戦下の都市「大衆社会」」（安田浩・趙景達編『戦争の時代と社会』青木書店、二〇〇五年）など。

(2) 斎藤一男『日本のアルピニズム』（朋文堂、一九六五年）、同「近代日本のアルピニズムの歴史」（第Ⅱ次RCC編『現代アルピニズム講座①』あかね書房、一九六八年）、安川茂雄「本邦アルピニズムの普及発展について」（前掲『現代



- アルピニズム講座①』、同『近代日本登山史』（あかね書房、一九六九年）など。
- (3) 西本武志「戦時下の登山の実相と敗戦後の登山」1、9、『登山時報』二五三〜二六一号（一九九六年三月〜十一月）。
- (4) 赤澤史朗・北河賢三「序」、前掲赤澤・北河編『文化とファシズム』。
- (5) 注(1)の文献および高岡裕之「戦争と「体力」」（阿部恒久・大日方純夫・天野正子編『男性史2 モダニズムから総力戦へ』日本経済評論社、二〇〇六年）を参照。
- (6) 袋一平「登山をめぐる感想」、『登山とスキー』九卷八号（一九三八年八月）。
- (7) 「春山ハイキング座談会」（『山と溪谷』六七号、一九四二年五月）における中村謙の発言。
- (8) 井上司朗は内閣情報部情報官、のちに情報局第五部第三課長、第二部文芸課長などを歴任し、戦時下の文芸・出版統制を担当したが、情報官となる以前の彼は、安田（銀行）山岳会のチーフリーダーをつとめ、「逗子八郎」のペンネームで知られる山岳歌人でもあった。戦時下の登山界に対する井上の関与は、情報官としての職責に基づくものではなく、国家権力に連なる山岳人としてのものであったといえる。なお彼の情報官としての活動については、井上司朗『証言戦時文壇史』（人間の科学社、一九八四年）を参照。
- (9) 京浜岳聯を含む日本山岳聯盟の運動の概要については、高橋定昌『日本岳連史』（出版科学総合研究所、一九八二年）を参照。
- (10) 廣瀬潔「京浜山岳聯盟について」、『山小屋』一〇五号（一九四〇年一〇月）。
- (11) 倉方武雄「山岳聯盟私見」、『登山とスキー』一一卷二号（一九四〇年四月）。
- (12) 平田佐太雄「京浜山岳団体聯合会結成さる」、『登山とスキー』一一卷六号（一九四〇年八月）。
- (13) 「日本山岳聯盟綱領」、『山小屋』一〇八号（一九四一年一月）。
- (14) 前掲西本「戦時下の登山の実相と敗戦後の登山」1・2。
- (15) 「全日本登山聯盟は何を為すべきか」、『山小屋』一〇八号（一九四一年一月）。
- (16) 新島章男「海外遠征」、『山と高原』二三号（一九四一年三月）。
- (17) 日本山岳聯盟本部「日本山岳聯盟」改組拡充の辞、『登山とスキー』一二卷二二号（一九四一年十一月）。
- (18) 井上司朗「岳聯」改組拡充の意義（中）、『朝日新聞』一九四一年九月四日。

- (19) 小島六郎「聯盟の再出発にあたって」、『山小屋』一一六号（一九四一年九月）。
- (20) 前掲西本「戦時下の登山の実相と敗戦後の登山」2。
- (21) 井上司朗「岳聯」改組拡充の意義（上）、「朝日新聞」一九四一年九月三日。
- (22) 前掲井上「岳聯」改組拡充の意義（中）。
- (23) 日本山岳聯盟の主務監督官庁は厚生省であるが、前述のように井上は情報局の一情報官に過ぎない。なお第一次岳聯における井上の地位は、企画部第二部長（常務理事）であった。
- (24) 前掲小島「聯盟の再出発にあたって」。
- (25) 前掲井上「岳聯」改組拡充の意義（中）。
- (26) 前掲日本山岳聯盟本部「日本山岳聯盟」改組拡充の辞。
- (27) 一九四一年夏季における「新体制」から「臨戦体制」への転換としては、やはり情報局が主導した「映画臨戦体制」の事例がある。「映画臨戦体制」については加藤厚子『総動員体制と映画』（新曜社、二〇〇三年）を参照。
- (28) 井上司朗「岳聯」改組拡充の意義（下）、「朝日新聞」一九四一年九月五日。
- (29) 渡部悦雄「第一回国民行軍力錬成指導者講習会概要」、『山と高原』三二号（一九四二年一月）。
- (30) 厚生省『第十二回明治神宮国民体育大会報告書』（一九四二年）。
- (31) 前掲西本「戦時下の登山の実相と敗戦後の登山」2。
- (32) 小島六郎「新しき出発点」、『山と高原』三四号（一九四二年二月）。
- (33) 富田健一「岳聯と登山人」、『関西山小屋』六七号（一九四二年一月）。
- (34) この問題に関しては、前掲西本「戦時下の登山の実相と敗戦後の登山」4・5を参照のこと。
- (35) 小笠原勇八「行軍登山への途」、『山と溪谷』八二号（一九四三年十一月）。
- (36) 戦時下の登山人口は約三〇〇万と見積もられていたが、日本山岳会調査による全国の登山団体は一九四〇年の時点で約六二〇、会員数約六万人と報じられている（『朝日新聞』一九四〇年十二月二日）。